

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 雅義
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市小野崎294番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市蓮河原新町4181 土浦事務所 2F
【電話番号】	029(879)7030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第33期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日
売上高 (千円)	14,795,404	13,174,449	61,207,912
経常利益 (千円)	312,400	44,969	1,306,056
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	263,921	77,460	978,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,843	55,194	1,012,106
純資産額 (千円)	6,260,000	6,944,861	7,000,070
総資産額 (千円)	29,373,872	26,352,225	27,248,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	34.93	10.25	129.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	25.0	24.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う急速な景気の悪化により極めて厳しい状況にありましたが、5月末日頃の緊急事態宣言の解除から個人消費が回復傾向にあり、景気の悪化について下げ止まりとなりつつあります。しかし、足元においては感染症拡大の第2波への懸念から各地方自治体独自の緊急事態宣言の発令など、先行き不透明な状況が続く見込みであります。

エンターテインメント市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元ではゲーム等のパッケージ商材や本を中心とした巣ごもり商材へのニーズが高まっております。加えて、デジタルコンテンツ市場の拡大、インターネット販売をはじめとする非対面分野への関心が一層高まり、お客様の購買行動の変化への対応が求められています。また、リユース市場においては、外出自粛やテレワーク等の推進により自宅で過ごす時間が増えたことから、不用品整理等による買取ニーズが増加しております。個人間売買やネット販売等は更に活性化しており、非対面分野への変化、対応が一層求められています。

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業55店舗（内、F C 6店舗）、WonderREX事業34店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業81店舗、新星堂事業72店舗、その他事業24店舗、合計266店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,174百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益43百万円（前年同期比86.2%減）、経常利益44百万円（前年同期比85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円（前年同期は263百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

WonderG00事業

WonderG00事業におきましては、感染症拡大の影響により、ゲームソフトや本などの巣ごもり商材へのニーズが急速に高まったことから好調に推移いたしました。さらに、各店の収益力を向上させるため、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを撤退縮小し、収益力の高い事業の導入を推進しております。また、3世代健康サポートパーク2号店目として「ニンジャ パーク守谷店」を6月に茨城県守谷市にオープンいたしました。店内での新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ新規会員数獲得に注力しております。引き続き、時代のニーズへの対応と、店舗収益力の向上を図るべく、様々なアクションを遂行してまいります。

これらの結果、売上高は7,131百万円（対前年度比6.9%増）、営業利益は303百万円（対前年度比83.0%増）となりました。

WonderREX事業

WonderREX事業におきましては、感染症拡大による外出自粛等の影響から当社リユース事業の主力であったブランド宝飾品や服飾品などの販売や、店舗への持込買取が低調に推移したことにより、既存店業績は厳しい状況にあります。このような中、不用品の整理等で高まりつつある買取ニーズへの対応と、事業の拡大を推進するべく、買取専門店としては1号店目の「買取王REXT足利店」を5月にWonderG00足利店内へオープンいたしました。今後についても、お客様の様々なニーズに応えるべく、宅配買取や出張買取の強化、非対面分野への取組みを実施してまいります。

これらの結果、売上高は1,652百万円（対前年度比21.0%減）、営業損失は104百万円（前年同期は142百万円の営業利益）となりました。

TSUTAYA事業

TSUTAYA事業におきましては、足元では感染症拡大の影響によりゲーム等のパッケージ商材、本、映像・音楽レンタルなどの巣ごもり商材へのニーズが高まったことから堅調に推移致しました。しかし、今後は、アフターコロナを見据え、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、不採算店舗の閉店やトレーディングカード専門店「バトロコ」の出店など、引き続き収益改善に取り組んでまいります。

こららの結果、売上高は3,294百万円（対前年度比3.5%増）、営業利益は65百万円（対前年度比142.8%増）となりました。

新星堂事業

新星堂事業におきましては、感染症拡大の影響を受け、イベントの中止、店舗の休業や時短営業などを実施したことにより、非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような中、新しい生活様式にあわせた非接触型のイベントを早期に確立させるべく、当社インターネット販売サイトでCD商品をご購入いただいたお客様を対象とした、インターネットサイン会やオンライントークイベントなど取り組みを行ってまいりました。今後についても、非対面、非接触型のLIVEイベント等を多数開催し、新しいエンターテインメントを確立させるべく取り組みを行ってまいります。

これらの結果、売上高は955百万円（対前年度比63.5%減）、営業損失は219百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

その他事業

売上高は139百万円（対前年度比38.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は12百万円の営業損失）

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、16,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が358百万円増加したものの、売掛金が514百万円、商品が595百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、9,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が85百万円、投資その他の資産が46百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が64百万円、賞与引当金が105百万円増加したものの、買掛金が359百万円、短期借入金が445百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が165百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円によるものです。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,559,184	7,559,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,559,184	7,559,184	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 6 月30日	—	7,559,184	—	3,185,550	—	3,187,443

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,513,200	75,132	—
単元未満株式	普通株式 42,184	—	—
発行済株式総数	7,559,184	—	—
総株主の議決権	—	75,132	—

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市小野崎294番地1	3,800	-	3,800	0.0
計	—	3,800	-	3,800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,812	4,403,449
売掛金	1,501,174	986,602
商品	10,474,812	9,879,265
貯蔵品	16,153	16,156
未収入金	548,186	524,253
その他	805,817	828,609
貸倒引当金	5,015	3,367
流動資産合計	17,385,940	16,634,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,507,054	2,498,395
その他（純額）	1,902,897	1,825,974
有形固定資産合計	4,409,951	4,324,369
無形固定資産		
のれん	45,477	39,396
その他	221,219	214,569
無形固定資産合計	266,696	253,966
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,279,133	4,242,873
その他	989,872	970,800
貸倒引当金	83,461	74,754
投資その他の資産合計	5,185,544	5,138,919
固定資産合計	9,862,192	9,717,255
資産合計	27,248,133	26,352,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,196,611	3,836,691
短期借入金	7,780,000	7,335,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	984,308	888,933
未払法人税等	160,697	225,191
賞与引当金	175,716	281,484
その他	2,408,298	2,450,881
流動負債合計	15,765,631	15,078,183
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	1,736,962	1,571,911
退職給付に係る負債	527,395	525,985
長期預り保証金	419,867	476,568
資産除去債務	800,193	827,896
その他	868,012	816,818
固定負債合計	4,482,431	4,329,180
負債合計	20,248,063	19,407,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,550	3,185,550
資本剰余金	3,298,885	3,298,885
利益剰余金	110,047	32,587
自己株式	4,112	4,126
株主資本合計	6,590,372	6,512,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	77
退職給付に係る調整累計額	72,946	68,915
その他の包括利益累計額合計	73,069	68,993
非支配株主持分	336,628	362,970
純資産合計	7,000,070	6,944,861
負債純資産合計	27,248,133	26,352,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,795,404	13,174,449
売上原価	9,072,120	8,437,444
売上総利益	5,723,284	4,737,004
販売費及び一般管理費	5,408,729	4,693,616
営業利益	314,554	43,388
営業外収益		
受取利息	6,290	5,867
事業構造改善費用戻入益	-	6,673
その他	34,145	20,652
営業外収益合計	40,436	33,193
営業外費用		
支払利息	30,243	25,780
その他	12,347	5,831
営業外費用合計	42,590	31,612
経常利益	312,400	44,969
特別利益		
固定資産売却益	21,310	-
店舗譲渡益	6,000	-
受取補償金	-	36,805
特別利益合計	27,310	36,805
特別損失		
固定資産除却損	2,928	1,100
店舗閉鎖損失	952	2,764
新型コロナウイルス感染症による損失	-	90,261
特別損失合計	3,880	94,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	335,830	12,350
法人税、住民税及び事業税	54,037	43,007
法人税等調整額	341	4,240
法人税等合計	54,378	38,767
四半期純利益又は四半期純損失()	281,452	51,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,530	26,342
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	263,921	77,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	281,452	51,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	45
退職給付に係る調整額	10,036	4,030
その他の包括利益合計	9,608	4,076
四半期包括利益	271,843	55,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,079	81,537
非支配株主に係る四半期包括利益	17,764	26,342

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

極度貸付約定契約

当社は、RIZAPグループ株式会社に対し極度貸付約定契約を締結しております。当該契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
極度貸付約定額	1,000,000千円	1,000,000千円
貸付実行残高	一千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を実施いたしました。当該臨時休業及び営業時間の短縮中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	161,922千円	154,722千円
のれん償却費	22,240千円	6,080千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,673,378	2,091,913	3,184,285	2,620,281	14,569,858	225,546	14,795,404	-	14,795,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,595	-	-	-	22,595	17,222	39,818	39,818	-
計	6,695,974	2,091,913	3,184,285	2,620,281	14,592,454	242,768	14,835,222	39,818	14,795,404
セグメント利益 又は損失()	165,608	142,139	27,036	12,619	322,164	12,277	309,887	4,667	314,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,667千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,131,228	1,652,704	3,294,637	955,976	13,034,546	139,902	13,174,449	-	13,174,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,930	-	-	-	32,930	15,167	48,097	48,097	-
計	7,164,158	1,652,704	3,294,637	955,976	13,067,476	155,069	13,222,546	48,097	13,174,449
セグメント利益 又は損失()	303,093	104,548	65,636	219,454	44,727	3,417	41,310	2,078	43,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,078千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	34円93銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	263,921	77,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 ()	263,921	77,460
普通株式の期中平均株式数(株)	7,555,584	7,555,305

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上西 貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。